

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第128期) 至 平成16年3月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第128期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	313,353	352,611	310,828	328,766	371,943
経常損益（百万円）	10,575	15,309	△6,116	△1,233	15,339
当期純損益（百万円）	5,820	25,415	△23,112	△26,232	24,300
純資産額（百万円）	177,596	200,039	169,057	131,784	160,346
総資産額（百万円）	420,706	410,831	353,899	364,730	397,415
1株当たり純資産額（円）	724.35	815.78	697.10	542.20	658.97
1株当たり当期純損益（円）	23.39	103.66	△94.57	△108.39	99.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	96.66
自己資本比率（％）	42.21	48.69	47.77	36.13	40.35
自己資本利益率（％）	3.34	13.46	△12.52	△19.91	16.64
株価収益率（倍）	40.79	10.61	△11.20	△7.27	15.46
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	14,642	△2,445	20,483	1,829	8,299
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	29,836	12,409	△4,374	△3,053	△10,171
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△33,839	△19,202	△22,937	3,643	△11,353
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	59,741	50,759	43,994	47,809	34,417
従業員数（人）	17,249	18,504	17,244	18,675	18,364

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	172,826	202,753	170,935	181,835	220,273
経常損益 (百万円)	2,458	9,553	△712	△1,765	8,576
当期純損益 (百万円)	△1,681	24,592	△13,305	△18,084	682
資本金 (百万円)	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数 (千株)	245,684	245,684	243,041	253,967	253,967
純資産額 (百万円)	170,606	198,931	175,165	148,456	153,125
総資産額 (百万円)	320,088	346,404	292,284	310,868	318,402
1株当たり純資産額 (円)	694.42	809.71	720.96	609.78	629.34
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	7.50 (3.75)	12.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純損益 (円)	△6.75	100.10	△54.35	△74.52	2.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	2.71
自己資本比率 (%)	53.3	57.4	59.9	47.8	48.1
自己資本利益率 (%)	△0.99	13.31	△7.11	△11.18	0.45
株価収益率 (倍)	△141.33	10.99	△19.48	△10.57	551.43
配当性向 (%)	△110.70	12.49	△13.80	△10.06	267.86
従業員数 (人)	4,614	4,616	4,682	4,748	4,332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第127期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

3. 第126期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

2【沿革】

大正9年12月	横河一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で㈱横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス㈱、横河京浜サービス㈱、横河千葉サービス㈱（現連結子会社 横河エンジニアリングサービス㈱）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	㈱北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機㈱に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機㈱に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業㈱と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	計測器・一般測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー㈱を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気㈱の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の横河電機（蘇州）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機㈱(当社)、子会社95社及び関連会社15社により構成されています。当社グループの事業内容と、当社グループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業・・・会社数101社

連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを日本国内は主に横河電機㈱が販売し、エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河エンジニアリングサービス㈱が担当しています。

海外につきましては、連結子会社であるYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機㈱及びYokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等からの購入品を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

また、防衛関連機器については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。

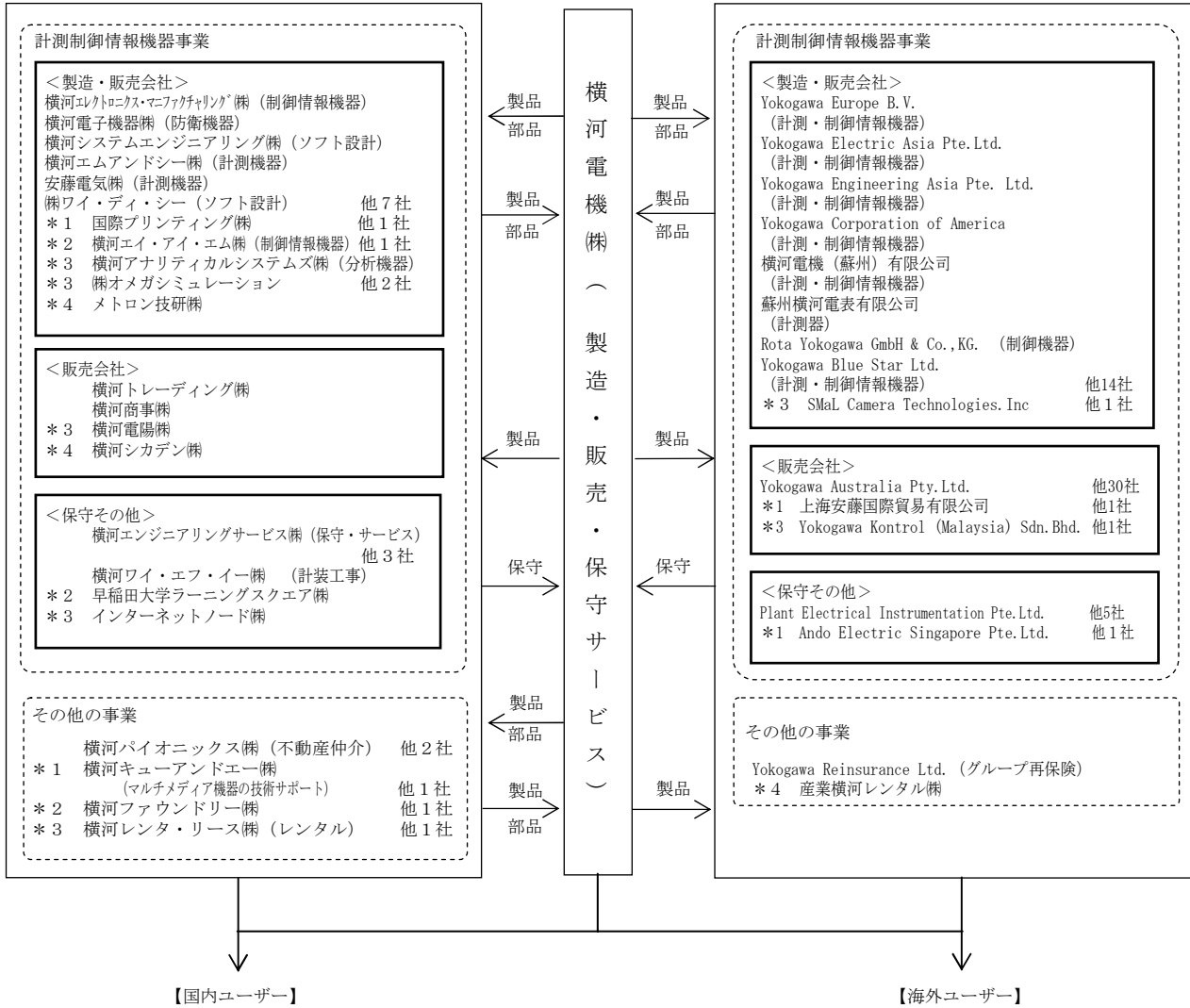
(2) その他の事業・・・会社数11社

横河パイオニクス㈱が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト㈱が人材派遣業務を行っています。

事業系統図

(国内)

(海外)



- (注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 非連結子会社で持分法適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社
 *4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
1.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	376	計測制御情報機器事業	63.4 (0.2)	有	—	当社記録紙の製造	—	*④
2.	横河エンジニアリングサービス㈱	東京都立川市	1,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器保守、サービス及び修理	有	*①
3.	横河電子機器㈱	東京都武蔵野市	300	計測制御情報機器事業	78.6	有	有	当社制御機器の製造	有	
4.	横河情報システムズ㈱	東京都渋谷区	250	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社ソフトウェアの開発及び情報処理	有	
5.	横河エムアンドシー㈱	東京都武蔵野市	290	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測制御機器の販売	有	
6.	横河バイオニクス㈱	東京都武蔵野市	217	その他の事業	100.0	有	有	当社不動産の管理	有	
7.	横河トレーディング㈱	東京都武蔵野市	395	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社の輸出入業務及び調達	有	
8.	横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱	東京都あきる野市	9,467	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の製造	有	*①
9.	日本システム技術㈱	東京都港区	200	計測制御情報機器事業	76.0	有	—	ソフトウェアの開発	—	
10.	横河商事㈱	東京都目黒区	114	計測制御情報機器事業	50.0	有	—	当社計測・制御情報機器の販売	有	*③
11.	横河ワイ・エフ・イー㈱	東京都武蔵野市	150	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計装工事の施工	—	
12.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	250	計測制御情報機器事業	92.0	有	—	当社ソフトウェアの開発	—	
13.	横河デジタルコンピュータ㈱	東京都府中市	200	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	—————	—	
14.	安藤電気㈱	神奈川県川崎市幸区	9,877	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—————	有	*① *⑤
15.	Yokogawa USA, INC.	Newnan Ga, U.S.A.	米ドル 95,386,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	—————	—	*① *②
16.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga, U.S.A.	米ドル 1,000	計測制御情報機器事業	100.0 (100.0)	有	—	当社計測器・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	*②
17.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 31,020,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売	—	
18.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	ユーロ 17,725,500	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
19.	Yokogawa Australia Pty. Ltd	Sydney Australia	オーストラリアドル 5,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の販売及びエンジニアリング	—	
20.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	レアル 16,055,000	計測制御情報機器事業	99.2	有	有	当社計測・制御情報機器の製造販売、サービス及びエンジニアリング	—	
21.	Yokogawa Middle East E.C.	Muhharraq Bahrain	バーレーンディナール 2,481,600	計測制御情報機器事業	100.0	有	有	当社計測・制御情報機器の製造販売、サービス及びエンジニアリング	—	
22.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 29,000,000	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の販売、サービス及びエンジニアリング	—	
23.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	ウォン 1,215百万	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	
24.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	日本円 1,600	計測制御情報機器事業	100.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売	—	
25.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	人民元 83,112,000	計測制御情報機器事業	60.0	有	—	当社計測・制御情報機器の製造販売及びエンジニアリング	—	
その他	57社									

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
1.	横河アナリティカルシステムズ㈱	東京都八王子市	2,000	計測制御情報機器事業	49.0	有	—	当社分析機器の一部を製造	有	
2.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	528	その他の事業	47.4	有	—	当社計測制御機器のレンタル	—	
その他	10社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
 2. *①特定子会社に該当します。
 3. *②Yokogawa USA, Inc. は、Yokogawa Corporation of Americaの持株会社です。
 4. *③持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
 5. *④有価証券報告書を提出しています。
 6. *⑤債務超過会社。債務超過の金額は、平成16年3月末時点で13,019百万円です。
 7. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
 8. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御情報機器事業	17,214
その他の事業	931
全社(共通)	219
合計	18,364

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,332	41.3	19.05	8,371,974

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 57人、出向受入者 310人を含み、他社への出向者 1,504人を含んでいません。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されている JAM横河電機労働組合の平成16年3月31日現在における組合員数は4,317人で、上部団体の JAM東京に加盟しています。
 なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、制御ビジネスの市場において設備投資が活況に推移したことに加え、計測ビジネスの主要分野である半導体関連市場においても、開発・設備投資が活発に推移するなど、全体として好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）では、既存顧客に対してはもとより、積極的な営業活動により新規顧客を開拓するなど、積極的な拡販戦略を展開し受注の拡大に努めました。一方で、国内生産体制の再編を完了させ、国内工場を国際競争力のある最新鋭の工場に生まれ変わらせるとともに、海外への生産シフトを進めるなど、抜本的なリストラクチャリングを実施、生産コストの改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は371,943百万円と前年同期と比べ43,176百万円（13.1%）の増収、営業利益は18,255百万円と前年同期と比べ16,693百万円（1,069.0%）の増益、経常利益は15,339百万円と前年同期と比べ16,573百万円の増益、また、当期純利益は繰延税金資産等の計上により、24,300百万円と前年同期に比べ50,532百万円と大幅な増益となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

イ. 計測制御情報機器事業

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスでは、国内市場においてリプレース及び、輸出向け需要に対応するための設備投資が活発に推移したことに加え、海外市場においても石油・石油化学・LNGの製造プラントに対する投資が積極的に行われていることから、世界の大手メーカーと優先供給契約を結ぶなど積極的な営業活動を展開した結果、大型プロジェクトの受注が相次ぎ売上が増加しました。また、計測機器ビジネスでは半導体製造メーカーが設備の増強を図っていることから、半導体テストの売上が当初計画を上回り、売上が大幅に伸ばしました。情報サービスビジネスでは市況低迷の影響をうけ、低調に推移する結果となりました。この結果、売上高は369,063百万円と前年同期と比べて44,016百万円（13.5%）の大幅な増収となりました。

ロ. その他事業

その他の事業につきましては、売上高は2,879百万円と前年同期と比べて839百万円（22.6%）の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

イ. 日本

半導体テスト及び制御ビジネスの売上が増加したことにより、売上高は273,891百万円と前年同期と比べ、23,977百万円（9.6%）の増収、営業利益も13,847百万円と前年同期と比べ16,148百万円の増益となりました。

ロ. アジア

韓国・台湾市場で半導体テストの売上が増加したことに加え、大型プラント向け設備投資が好調に推移したことにより売上高は36,714百万円と前年同期と比べ9,572百万円（35.3%）の増収となりましたが、営業利益は中国への新規工場建設等により営業費用が増加したことにより、1,890百万円と前年同期と比べ264百万円（12.3%）の減益となりました。

ハ. 欧州

欧州では石油・ガス・LNG向けの設備投資が活発に推移したことから、売上高は29,612百万円と前年同期と比べ5,820百万円（24.5%）の増収、営業利益は2,329百万円と前年同期と比べ1,243百万円（114.5%）の増益となりました。

ニ. 北米

北米では制御ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は19,232百万円と前年同期と比べ1,482百万円（8.4%）の増収、営業利益は166百万円と前年同期と比べ648百万円の増益となりました。

ホ. その他の地域

中東、オーストラリア、インドで制御ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は12,492百万円と前年同期と比べ2,323百万円(22.9%)の増収となりましたが、営業利益は営業費用の増加により377百万円と前年同期と比べ268百万円(41.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は34,417百万円と、前年同期に比べ13,392百万円(28.0%)の減少となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,299百万円の増加と、前年同期に比べ6,470百万円(353.6%)の増加となりました。この主な要因は、売上債権と棚卸債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化17,587百万円があったものの、売上の増加に伴い税金等調整前当期純利益が4,475百万円と前年同期と比べ24,092百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,171百万円の減少と前年同期に比べ7,118百万円(233.2%)の減少となりました。この減少の主な要因は、生産拠点統合に伴う甲府、小峰工場増強、中国生産体制増強のための有形固定資産取得による支出が13,723百万円と前年同期と比べ5,542百万円(67.7%)増加したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,353百万円の減少と前年同期に比べ14,996百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、第4回および第5回国内普通社債それぞれ10,000百万円が、平成15年11月と平成16年3月に償還を迎えたこと、及び、コマーシャルペーパー35,000百万円の返済を行なったこと、また、これらの償還資金および設備投資資金に充てるため、平成15年11月、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債30,000百万円、また、平成16年3月、シンジケートローンによる長期資金調達10,000百万円を行なったことによるものです。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは1,871百万円の減少となり、前年同期比648百万円(53.0%)の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	368,994	14.0
その他の事業 (百万円)	427	△71.8
合計 (百万円)	369,422	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	387,586	8.5	145,304	13.5
その他の事業	2,879	△23.7	—	—
合計	390,465	8.2	145,304	13.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	369,063	13.5
その他の事業 (百万円)	2,879	△22.6
合計 (百万円)	371,943	13.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

当社は、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率革新に貢献するために、顧客の視点で、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造する“ソリューション提案力”を強化してまいりました。この活動をさらに強化・定着させ、真のソリューションプロバイダーとして「高付加価値&高収益企業」を目指すために、計測・制御・情報の各事業分野で、製品ライフサイクルの全期間にわたって一貫したトータルソリューションを提供できる体制を構築してまいります。そのために、100%子会社である横河エンジニアリングサービス株式会社のサービス事業を統合し、マーケティング、営業、開発、エンジニアリングの各機能と一体化させました。これによってソリューション提案力を高め、収益性を向上させてまいります。

各事業分野ごとに、グループ連結での売上と利益の拡大に向けて経営戦略を推進いたします。制御分野で安定的に高収益を確保する事業経営構造の強化を図ると同時に、通信・測定器事業分野では、製品開発効率と開発スピードを向上させ、市場ニーズへの対応力を強化し、高収益体質を実現する組織を構築します。この一環として、国内はもとより海外市場でもその計測技術の高さを評価されており、また、国産初のICテストシステムを開発した実績を持つ安藤電気株式会社については、通信・測定器事業分野での一層のシェア獲得を目指し、平成16年4月に当社に事業統合しました。これに伴い、当社の甲府事業所と安藤電気株式会社に分散している測定器事業関連のリソースを本社（武蔵野）に集約することで、営業部門と開発部門を一体化し、顧客のニーズを製品開発に迅速に反映させる体制を構築してまいります。また、半導体テスト分野においては、顧客のテストニーズにマッチした新製品をタイムリーに市場投入し、新規顧客を開拓し、事業の拡大を図ります。

中国での新工場の生産を早期に軌道にのせ、グループ連結での製品品質の向上及び生産コストの削減を図ってまいります。

製品のコストダウンについては、従来から重要課題として取り組んでまいりました。従来は、製品価格下落の影響により市場価格と比較して割高になった原価に基づいたコストダウンを行ってまいりました。今後は、製品の市場価格に基づいた原価設定と、その原価に基づいた設計および生産、すなわち「Design to Cost」という考え方に変えて、コストダウンに取り組んでまいります。新製品はもとより既存製品に関しても、設計のコンセプトを、市場価格に基づいたものに変更することにより、抜本的なコストダウンに取り組んでまいります。

将来を見据えた、差別化できる新製品や新事業の開発は、重要な課題です。当社では、新事業開発としては、世界最速の40Gbit/s 光パケットスイッチを開発し、光通信機器ビジネスに新規参入いたしました。次世代通信ネットワークのコア技術となる光パケットスイッチの実用化は2015年頃と見られていましたが、当社は、他社に大きく先駆けて実用化に成功いたしました。光通信ネットワークの市場は、今後、大きく拡大することが見込まれることから、事業展開を加速し、この分野でのデファクトスタンダード化を目指してまいります。また、共焦点顕微鏡については、世界各国の大学や研究機関で採用が進んでおり、医薬品の開発工程における、生きた細胞のモニタリングに有効であることから、この分野の市場開拓に積極的に注力してまいります。

新技術の開発については、当社の将来を担う最も重要な取り組みとして位置付けていることから、開発テーマの選定とリソース配分、開発スケジュールの全体管理を、トップマネジメントが直接フォローする体制を整備し、グループとしての将来の発展を磐石なものにするべく取り組んでまいります。

また、将来を担う人財の育成も、重要な課題と認識しております。将来のグループの発展のために、経営人財の育成を専門に実施していく体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況に係るリスク

当社のビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。我が国の経済は、90年代初頭のバブル崩壊期から低迷を続けてきており、この影響から、当社の主要顧客の間でも、長期にわたって設備投資の抑制や経費支出の抑制などが継続しております。昨今は、一部で景気の低迷に底打ち感が感じられ、民間設備投資にも回復の兆しが見られる状況ではありますが、本格的な景気回復の手ごたえを感ずるまでには至っておらず、先行きはなお不透明な状況です。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。また、当社は、制御ビジネスを中心に海外市場への依存度が高く、その中でも中東や中国、東南アジア地域の市場は拡大傾向にあります。これら海外の特定の地域で政治的混乱や紛争、または経済悪化などの状況が発生した場合は、当社では、現地動向を随時把握し、適切に対応を行っていく方針ですが、市場での需要が減少し、当社の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) 制御ビジネスに係るリスク

石油や化学プラントなどの運転監視を行う制御ビジネスでは、顧客の生産能力に直接影響を与えるプラント稼働率を維持するため、極めて信頼性の高い、耐用年数の長い製品群を提供しています。こうしたことから、制御ビジネスの製品やシステムは、コンシューマー向け製品と比べると、リプレースの頻度は低い傾向があります。このことを顧客の側の観点から捉えると、一旦、制御ビジネスのパートナーとして契約したサプライヤーを、長期にわたって使い続ける傾向があるため、他の業界と比較すると、新規顧客獲得などのビジネス機会が限られる可能性があります。また、石油、化学などのプラントでは、一旦事故が起こった場合、その被害はプラント内部だけでなく、近隣地域をも巻きこんだ大惨事に広がる可能性を有しています。顧客で事故が発生した場合は、顧客との連携を密にし、危機管理担当部署を中心に適切に対応を進めていく方針ですが、万が一、当社の製品に起因して事故が発生した場合は、著しく当社の評判を落とす可能性があります。

(3) 計測ビジネスに係るリスク

計測ビジネスのうち、主要ビジネスである半導体テスタビジネスの市場は、数年ごとに繰り返す好不況の循環であるシリコンサイクルと言われる市況の波に、大きく影響されます。当社では、この半導体テスタビジネスを主力ビジネスとして成長を加速してきていることから、全社売上高に占める半導体テスタの売上高の割合は、年々、高くなる傾向にあります。売上高が増加するにつれて、変動の激しい半導体市場の好不況の影響を受ける可能性が高くなってきていることから、生産体制を再構築し、生産物量の減少に対してもマイナスの影響を受けにくい体制を整えてきております。また、計測機器は産業のマザーツールと言われるように、各分野の研究開発活動や生産活動を支える製品群で、高い信頼性と性能が要求されます。当社では、長年にわたる技術の蓄積と万全の品質管理体制により、製品の信頼性を確保しておりますが、一旦、製品の信頼性が損なわれる事態が発生した場合には、会社業績に大きく影響を与える可能性があります。

(4) 海外生産に係るリスク

当社では、今後の激化が予想される国際競争で勝ち残るため、生産コストの削減を目的に、中国など低コスト国を中心に、海外での生産体制の拡充を進めており、当社製品の海外での生産比率は年々高まってきております。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済的変動、法的規制等に変化があった場合には、海外での生産に影響を受け、当社の生産体制全体にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 競合関係および市場に係るリスク

制御ビジネスの主要顧客である素材産業の生産プラントは、国内では設備新設の計画は少なく、リプレース需要が中心であり、今後、市場としての成長は限定的であると考えられます。この市場は、現在は、当社を含めて国内の競合各社でシェアを分け合っておりますが、海外競合企業が参入してきた場合、競合関係に変化が起これり、当社の事業展開も何らかの影響を受けるものと思われます。また、海外市場では活発な投資が行われており、当社でも中東、アジア、中国などの成長市場を中心に受注活動を強化しておりますが、海外市場での欧米企業との競合は、今後は、一層激しくなることが予想されます。また、計測ビジネスでは、国内市場を中心とした事業活動を展開してきており、今後は、市場規模の大きい海外での売上高を伸ばしていく必要があります。この分野の海外競合会社は、当社を上回るリソースを保有していることから、海外市場では、これまで以上に激しい競合関係の中で、勝ち残っていかなければならない状況にあります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
横河電機株式会社（当社）	AMETEK Aerospace Products Inc.	米国	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成元年8月7日から契約対象特許の有効期間中
	International Business Machines Corporation	米国	情報処理システムの機械総体及びその製造装置に関する技術についての契約	昭和61年1月1日から契約対象特許の有効期間中
	HARRIS CORPORATION	米国	MOSFET（MOSタイプ電界効果形トランジスタ）の製造、販売についての特許ライセンス契約	平成5年7月1日から契約対象特許の有効期間中
	THALES AVIONICS S.A.	フランス	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成6年2月1日から平成21年6月17日まで
	Hamilton Sundstrand Corporation	米国	航空機器電子機器及びセンサの製造技術に関する特許、ノウハウについての契約	平成4年4月14日から平成22年12月31日まで
	HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.	米国	航空機器電子機器の修理技術に関する契約	平成15年8月8日から平成25年8月8日まで
株式会社ワイ・ディ・シー（連結子会社）	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約などに伴う使用権許諾、使用権料、技術援助料	平成12年11月17日から1年ごとに更新
横河情報システムズ株式会社（連結子会社）	Aspen Technology Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成12年12月31日から1年ごとに更新
	Ross Systems, Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年12月20日から1年ごとに更新
	OSI Software Inc.	米国	ソフトウェアの販売権契約	平成6年1月5日から1年ごとに更新

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来に渡って責任をもって商品をご提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は26,991百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、従来より統合生産制御システム「CENTUM CS3000」を提供してきましたが、さらに小規模プラントにも対応すべく、新開発のコンパクトコントローラ「FFCS（エフエフシーエス）」の追加など、機能を大幅に強化したバージョンアップ版「CENTUM（センタム）CS（シーエス）3000 R3リリース3.04」を開発致しました。今回追加したコントローラにより小規模から大規模プラントまで幅広く対応できるようになりました。

また、新たによりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して、新コンセプト「ネットワークベース・コントロールシステム（NCS）」を打ち出し、それを実現する製品として「STARDOM」を開発致しましたが、今回、アプリケーション・パッケージとして、情報発信の機能を簡単に追加できる情報発信パッケージ「InfoWell（インフォウェル）」を開発致しました。また、「InfoWell」の発売に合わせ、「STARDOM」の自律型コントローラについても、「新通信モジュール」、「デバッグ用パソコン・シミュレータ」、「時刻同期サーバ機能」などのオプション機能をラインアップに加えました。

これにより、当社は統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

IAシステムの世界戦略商品センサとして新たに2機種を開発致しました。差圧伝送器では、従来からの「DPharp EJAシリーズ」に加え、新たに差圧・圧力伝送器「DPharp EJX（ディーピーハープ イージェイエック）シリーズ」を開発致しました。今回開発した「DPharp EJX」シリーズは、差圧の他に静圧を同時に測ることができるなど、従来の機種のパフォーマンスを大幅に向上させた次世代マルチセンシングトランスミッターです。当社は、この製品を世界のIA市場でのシェアアップを狙う戦略商品と位置付けています。流量計分野では、当社は1955年に国内で初めて産業用の電磁流量計を開発、1988年には当社独自のノイズに強い二周波励磁方式を採用したADMAGシリーズを発売し、この分野の技術をリードしてきました。このたびADMAGシリーズを刷新し、新たにADMAG AXFシリーズを開発致しました。高品質を継承しつつ、“ユーザフレンドリー”を合言葉に、電磁流量計の測定値に影響する電極への物質の付着を予知／予防する新たな技術を開発するなど特徴的な機能を有しています。

プログラマブル・ロジック・コントローラ（PLC）分野では、自社の超高速レンジフリーコントローラ「FA-M3R」向けに、「ネットワークCPUモジュール」を開発致しました。「ネットワークCPUモジュール」は、OSにWindowsCE®を搭載し、従来のPLCでは難しかったWebページや電子メール、データベース、ファイルを扱うことができます。また、ファイアウォールトンネリングソフトウェア「Magic Connect™」に対応しており、インターネット経由でリモートメンテナンスが可能です。

データ収集分野では、各種計測データの高速収集・多点入力・高耐圧を実現したDAQMASTERシリーズ PCベース高速データアキュイジションユニット「MX100」を開発致しました。本製品は燃料電池関連のお客様に最適な測定環境を提供できるだけでなく、高速・多チャネル・高耐圧をキーワードに汎用測定市場から寄せられる様々な要求に対応できるように設計されています。

半導体テスト市場では、エルピーダメモリ株式会社への出資を決め株式を取得しました。取得株数は400,000株で取得額は10億円です。この出資を通じて、エルピーダメモリ社とパートナー関係を構築し、両者で今後の次世代メモリIC分野における新テスト手法の共同開発、ならびに計測／制御装置システムメーカーとしてメモリICへのニーズ提供などの関係を構築することを目指して行きます。

また、LCDドライバテストシステムTS670/TS6700用に、「プラズマディスプレイ（PDP）ドライバオプション」と「有機ELドライバオプション」を開発致しました。このオプション機能は、既存のLCDドライバテストシステムTS670/TS6700に付加することで、PDPや有機ELのドライバICをテストできるオプション機能です。取り外しも容易で、LCDドライバICとの品種切り替えにも対応できます。

将来の成長が期待される通信分野では、地上波デジタル放送の番組データを常時監視し、異常の発生を検知する「TS（トランスポートストリーム）統合監視システム」を開発致しました。このシステムは、今年12月から放送を開始する地上波デジタル放送で、放送局が送出する番組データの品質監視・記録・解析に用いるもので、すでに東京、名古屋、大阪の民放主要局のほとんどで採用が決まっています。

通信機器市場では、測定器開発で養った高速の化合物半導体技術と高速電子回路技術を利用した超高速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」の試作に成功しました。「40Gbit/s光パケットスイッチ」は、その切り替え速度の速さと小型化の点で、従来にない画期的な技術です。この試作品により、実用化は早くて2015年と言われていた光パケット通信をLAN（Local Area Network）の分野で2005年に実用化できる見通しを得ました。

当社は、「40Gbit/s光パケットスイッチ」の製品化を急ぎ、これをコア製品として、2005年度にも光通信機器ビジネスへ参入します。まずはインターネット・データ・センター（IDC）や放送局、企業などの巨大なLAN市場を対象として事業展開しデファクト・スタンダードとなることで、2006年で100億円の事業規模を目指します。

測定器分野の製品開発では、ミドルレンジデジタルオシロスコープのベストセラーDL1600シリーズにDC電源モデル、CANバス信号解析機能、DL7400シリーズにシリアルバス信号解析機能を追加し、自動車関連分野での開発に最適なシリーズラインナップを充実させました。

情報技術分野では、ネットワーク・セキュリティ対策のための日本語脆弱性情報サービス「SIOS（サイオス）データベース」を開発致しました。本製品は、ISP 事業者団体「Telecom-ISAC Japan」が2003年3月31日から開始した会員向け脆弱性情報サービスに採用されました。また、パケット逆探知システム「PAFFI（PAcket Footmark FInder）」を開発し、ネットワークコンピューティング・イベントNetworld+Interop2003の展示会用ネットワーク“ShowNet”で実証実験を行いました。認証ソフトでは、国産では初めて強力なSSL-VPN機能1を備えた認証ソフトウェアパッケージ「SecureTicket（セキュアチケット） Ver4.0」を開発致しました。

当事業に係る研究開発費は26,991百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年度比326億円（9.0%）増加し、3,974億円となりました。流動資産は、139億円（6.6%）増加の2,265億円に、固定資産は、187億円（12.3%）増加の1,708億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受注高及び売上高増加に伴うたな卸資産と受取手形及び売掛金の増加230億円と、繰延税金資産の増加58億円となっております。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の年度末時価が上昇したことにより78億円増加、また流動資産と同様に繰延税金資産の増加115億円となっております。

負債の合計は、前年度比31億円（1.4%）増加とほぼ横ばいし、2,332億円となりました。流動負債は326億円（23.7%）減少し1,050億円に、固定負債は358億円（38.8%）増加の1,282億円となりました。前連結会計年度末にありましたコマーシャルペーパー350億円を返済し、当連結会計年度は長期借入金調達に切り換えたこと、及び300億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を実施したことが主な要因です。

また、当社は平成16年4月1日に、退職給付制度を確定給付型年金から確定拠出型年金制度に移行したことに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の終了の処理を行い、退職給付引当金を全額取崩しました。確定拠出型年金制度移行に伴う資産移換額のうち、従来の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度からの分配金では不足する額は8年均等の支払とし、その未払金は流動負債その他に27億円、固定負債その他に194億円計上しています。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前年度比285億円（21.7%）増加し、1,603億円となりました。利益剰余金の増加224億円の他、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加63億円が主な要因です。

(2) 経営成績

主要ビジネスである制御ビジネスの市場は、海外市場が活況に推移したことに加え、長らく低迷が続いていた国内市場も、設備投資が回復基調に転じ、全体として好調に推移いたしました。また、計測ビジネスの主要分野である半導体関連市場においても、開発投資、設備投資が活発に推移するなど、当社を取り巻く事業環境は総じて好調に推移いたしました。こうした好調な事業環境を背景に、当連結会計年度は、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓など積極的な拡販戦略を展開して受注の拡大に努めました。一方で国内生産体制の再編を完了させ、国内の工場を国際競争力のある最新鋭の工場に生まれ変わらせるとともに、海外への生産移管を進めることで、グローバルな視点での抜本的なリストラクチャリングを実施し、生産コストの改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,719億円（前年同期比431億円、13.1%増）と増収となり、連結営業利益は182億円（前年同期比166億円、1,069.0%増）と大幅に増益となりました。連結経常利益については153億円（前年同期比165億円増）となりました。

特別利益としましては、土地及び投資有価証券の売却益等により61億円を計上しました。一方、特別損失は170億円を計上しました。主な要因は、国内生産体制の再編等に伴う事業再編損失53億円及び当社退職給付制度変更による損失53億円です。当社の退職給付制度は、従来は確定給付型年金制度として厚生年金基金制度と適格退職年金制度を有しておりましたが、平成16年4月1日をもって確定拠出型年金制度に移行し、これに伴う費用を計上したものです。また、付加価値貢献度に応じた報酬制度を当社全社員に拡大導入した際に21億円の差額補償一時金を特別損失に計上し、以上の結果、税金等調整前当期純利益は44億円となりました。

税効果会計としましては、収益力が回復したことから繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額△234億円（利益要因）を計上し、当期純利益は243億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化・合理化及び製品の信頼性向上のための投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
計測制御情報機器事業	18,543	41.7
その他の事業	259	△7.9
計	18,803	40.7
消去又は全社	2,552	34.3
合計	21,355	39.9

計測制御情報機器事業では、グローバルな生産体制の再編に伴う工場建設等の製造設備、社内OA設備等のリプレイス、社内情報システム整備を中心に設備投資を実施しました。

その他の事業では、社内OA設備等のリプレイスを中心に設備投資を実施しました。

また、所要資金は、主として自己資金によっています。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の 内容	前期末帳簿 価額 (百万円)	売却時期
安藤電気(株) 湖西事業場	静岡県湖西市	計測制御情報機器 事業	計測機器等の開発 及び製造設備他	453	平成15年6月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野 市)	計測制御情報機 器事業及び全社 的管理業務・販 売業務	計測制御情報機器 等の開発及び製造 設備他 (*1)	12,513	707	2,948 (20,787) [70,529]	3,901	20,071	3,426
甲府事業所 (山梨県甲府市)	計測制御情報機 器事業	計測器技術開発及 び製造設備 (*2)	7,409	1,172	359 (84,031) [3,189]	1,324	10,265	910

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート ㈱	本社工場 (埼玉県桶川 市)	計測制御情報 機器事業	記録紙等 製造設備	447	597	881 (8,101)	83	2,009	140
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県秦 野市)	計測制御情報 機器事業	防衛電子 機器等製 造設備	921	321	190 (73,293)	241	1,674	420
横河エレクト ロニクス・マ ニファクチャ リング㈱	本社工場 (東京都あさ る野市)	計測制御情報 機器事業	計測器製 造設備 (*3)	4,510	305	2,574 (50,124)	263	7,653	491
	青梅工場 (東京都青梅 市)	計測制御情報 機器事業	プリント 板製造設 備 (*4)	1,796	354	82 (11,311)	67	2,301	162
	松川工場 (長野県下伊 那郡松川町)	計測制御情報 機器事業	制御機器 製造設備 (*5) (*8)	418	347	10 (35,510)	51	828	183
	駒ヶ根工場 (長野県上伊 那郡宮田村)	計測制御情報 機器事業	制御機器 製造設備 (*6)	512	261	416 (42,913)	138	1,328	93
	三重工場 (三重県久居 市)	計測制御情報 機器事業	流量計製 造設備 (*8)	314	211	137 (33,861)	97	761	102
	大安工場 (三重県員弁 郡大安町)	計測制御情報 機器事業	流量計製 造設備 (*8)	223	5	236 (8,899)	2	467	—
横河エンジニ アリングサー ビス㈱	本社 (東京都立川 市)	計測制御情報 機器事業	制御機器 等保守サ ービス設 備 (*7)	143	34	—	731	910	558
安藤電気㈱	本社事務所 (神奈川県川 崎市幸区)	計測制御情報 機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他	65	661	—	—	727	274
	浜北事業場 (静岡県浜北 市)	計測制御情報 機器事業	計測機器 等の開発 及び製造 設備他 (*8)	811	1	616 (44,573)	8	1,438	—
横河トレーデ ィング㈱	上野原センタ ー (山梨県北都 留郡上野原 町)	計測制御情報 機器事業	計測制御 情報機器 等の調達 物流管理 設備	644	11	4 (6,870)	3	664	50

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国ジョージア州)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備	714	131	122 (121,410)	48	1,017	537
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備 (*9)	1,783	227	—	90	2,101	254
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区21 社	(オランダ)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備 (*10)	796	295	124 (35,644)	669	1,885	1,292
横河電機(蘇 州)有限公司	(中国)	計測制御情報 機器事業	計測制御 機器製造 設備	1,353	1,532	—	102	2,988	194

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2. (*1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は420百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。
3. (*2) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。また、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)が使用している製造設備及び従業員数を含んでいます。
4. (*3) 提出会社から賃借している建物及び構築物3,451百万円、機械装置及び運搬具7百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他18百万円を含んでいます。
5. (*4) 提出会社から賃借している土地82百万円(11,311㎡)を含んでいます。
6. (*5) 提出会社から賃借している機械装置及び運搬具6百万円、土地10百万円(35,510㎡)、その他2百万円を含んでいます。
7. (*6) 提出会社から賃借している建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具29百万円、その他22百万円を含んでいます。また、連結会社以外から機械装置及び運搬具の一部を賃借しています。年間賃借料は46百万円です。
8. (*7) 建物の一部(年間賃借料256百万円)、機械装置及び運搬具の一部(年間賃借料13百万円)、その他の設備の一部(年間賃借料24百万円)を賃借しています。
9. (*8) 現在、休止設備です。
10. (*9) 土地を賃借しています。年間賃借料は36百万円です。
11. (*10) Yokogawa Europe B.V. の数値は連結決算の数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る投資予定額は、20,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の 内容	期末帳簿価 額 (百万円)	売却の予定時期
横河エレクトロニクス・マ ニファクチャリング(株) 毛呂山工場	埼玉県 入間郡 毛呂山町	計測制御情報機 器事業	計測制御情報機器 の製造	568	平成16年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	—	—

(注) 1. 平成15年9月1日をもってアムステルダム証券取引所への上場を廃止いたしました。

(注) 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成15年10月15日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,815,059	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,514	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月18日 至 平成22年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年3月31日 (注1)	△4,969	245,684	—	32,306	—	35,020
平成14年3月31日 (注1)	△2,643	243,041	—	32,306	—	35,020
平成15年3月31日 (注2)	10,926	253,967	—	32,306	234	35,255

(注) 1. 利益による自己株式の消却により減少したものです。

2. 新株発行による安藤電気㈱との株式交換（発行株式数10,926千株、交換比率 1:0.53、発行価格総額234百万円、資本組入総額0円）により増加したものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	105	30	247	298	8	10,993	11,673	—
所有株式数 (単元)	—	147,046	2,475	8,953	52,567	24	39,022	250,063	3,904,991
所有株式数の 割合(%)	—	58.80	0.99	3.58	21.02	0.00	15.61	100	—

(注) 1. 自己株式10,656,915株は「個人その他」に10,656単元及び「単元未満株式の状況」に915株を含めて記載しています。

2. 証券保管振替機構名義の株式3,530株は「その他の法人」に3単元及び「単元未満株式の状況」に530株を含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	29,711	11.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	24,943	9.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	20,197	7.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	18,978	7.47
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,656	4.20
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.61
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	5,401	2.13
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3-16	4,694	1.85
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.82
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,562	1.01
計	—	128,402	50.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,683,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 239,380,000	239,377	同上
単元未満株式	普通株式 3,904,991	—	同上
発行済株式総数	253,967,991	—	—
総株主の議決権	—	239,377	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,656,000	—	10,656,000	4.20
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	27,000	—	27,000	0.01
計	—	10,683,000	—	10,683,000	4.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	10,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.94%です。

2. 未行使割合が100%となっているのは、取得枠設定時(平成15年6月27日定時株主総会)の株価に比べ、株価が大きく上昇したこと等の市場動向や経営環境を総合的に勘案したことによるものです。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10,000,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識し、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保資金の用途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資に必要な資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績向上に努めてまいります。

当期は、前々期、前期と続いた大幅赤字から大きく改善し黒字化いたしました。当期の利益配当につきましては、安定配当の維持、財務体質強化の観点から、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭（中間配当金を含め1株につき7円50銭）とさせていただきます。

また、今後の利益配当につきましては、引き続き企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としてまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	1,109	1,235	1,338	1,199	1,680
最低（円）	550	790	706	622	763

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	1,350	1,447	1,548	1,680	1,601	1,581
最低（円）	1,012	1,225	1,300	1,518	1,420	1,429

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		内田 勲	昭和11年9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 〃 6月 代表取締役社長	34
取締役 専務執行役員	技術開発本部長、 インターネットノード(株)社長	永島 晃	昭和22年2月4日生	昭和46年4月 (株)北辰電機製作所入社 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 専務執行役員 平成13年6月 取締役 専務執行役員	24
取締役 専務執行役員	A T E 事業本部長	勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年9月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年4月 専務執行役員 〃 6月 取締役 専務執行役員	12
取締役 専務執行役員	コーポレート・マーケティング 本部長	八木 和則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 〃 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員	16
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	高橋 征次	昭和17年2月16日生	昭和32年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 〃 7月 取締役 常務執行役員 平成15年4月 取締役 専務執行役員	10
取締役 専務執行役員	ソリューション事業本長、 横河電機(蘇州)有限公司 董事長	木村 和彦	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員	10
取締役 専務執行役員	IA事業本部長、 Yokogawa Europe B.V. 会長、 Yokogawa India Ltd. 会長、 Yokogawa Marex Ltd. 会長	三奈木 輝良	昭和23年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 〃 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員	9
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株)代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 当社取締役(兼任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		溝口 文雄	昭和12年7月24日生	昭和36年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役副社長 平成13年6月 常任監査役	22
常任監査役 (常勤)		内海 岱基	昭和13年10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成14年6月 常任監査役	20
監査役		櫻井 孝顕	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険(相)入社 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(兼任)	—
監査役		橋本 徹	昭和9年11月19日生	昭和32年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年5月 同行代表取締役副頭取 平成3年6月 同行代表取締役頭取 平成8年6月 同行代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役(兼任) 平成14年4月 ㈱富士総合研究所理事長 平成15年7月 ドイツ証券会社東京支店会長	3
監査役		引馬 滋	昭和21年11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局長 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 同行退行、㈱松田平田特別顧問 平成13年5月 中小企業信用リスク情報データ ベース運営協議会代表理事 平成16年6月 当社監査役(兼任)	—
計					165

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち櫻井 孝顕氏、橋本 徹氏および引馬 滋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
3. 当社では、執行役員制度を導入しています。これによりグローバルな視点から経営責任を負う取締役と個別業務の執行責任を負う執行役員とを明確に区分して経営の効率化とスピードアップを図っています。なお、現在の執行役員数は24名(うち取締役兼任6名)です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

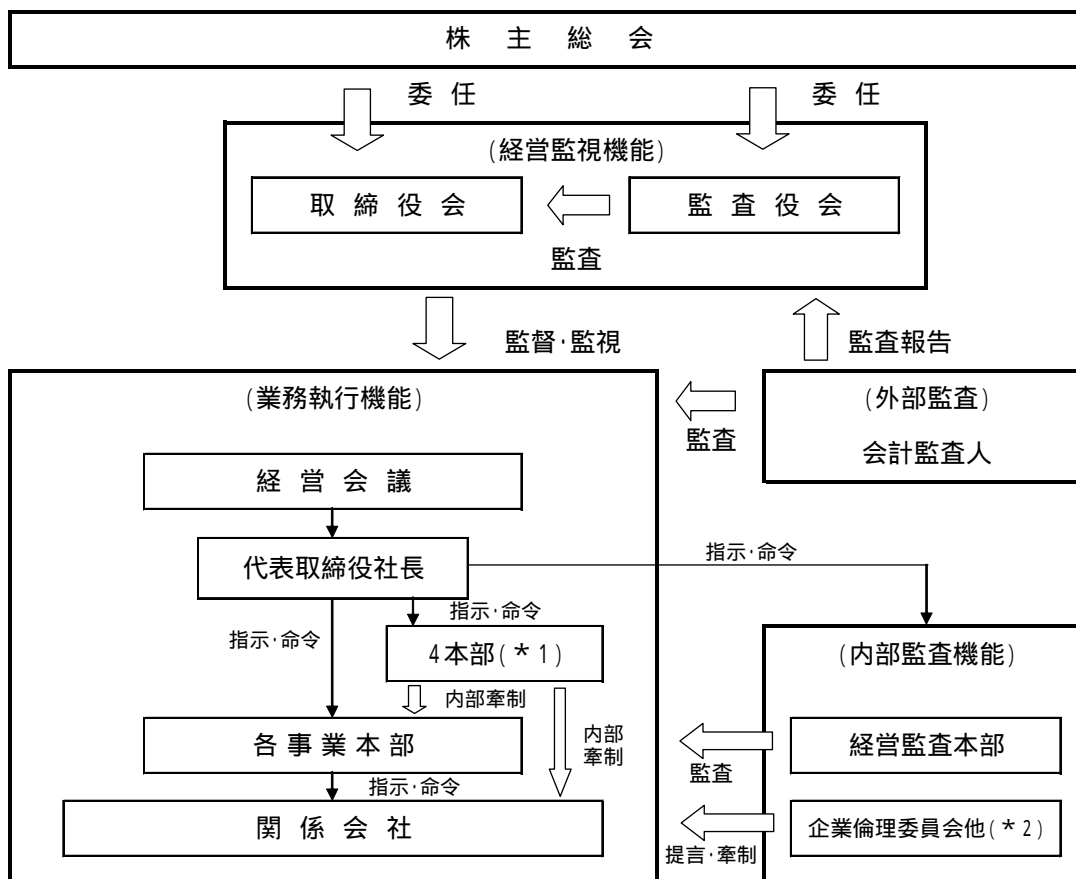
当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の最大化と位置付け、その使命を果たすための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。取締役会は株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、健全性、妥当性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は上記の基本方針に基づき、取締役会の機能を強化するため社外取締役1名を選任しています。当社は監査役制度を採用しており、平成16年6月開催の第128回定時株主総会において社外監査役1名を新たに選任しました。この結果、当社の監査役は社外監査役3名、社内監査役2名の合計5名となります。またグループ企業の監査役で構成する監査役会を設置することで連結経営に対応したグループ全体の監視・監査の役割を担い、より公正な監査ができる体制を構築しています。

② 図表



(*1) 危機管理本部、経営企画本部、経営管理本部、技術開発本部

(*2) 情報セキュリティ、安全・衛生、地球環境、製造物責任、輸出管理委員会等

③ 会社の機関・内部統制システムの整備の状況

当社の経営体制としては、経営会議において経営全般の重要事項を審議し業務執行の意思統一を図り、代表取締役の指揮の下、責任と権限を委譲された部門の長がその業務を執行します。また当社は代表取締役直轄の経営監査本部が各事業本部・関連会社に対して適法性・効率性の確保を目的とした内部監査を実施しています。企業倫理及びコンプライアンス面では、社員一人ひとりが高い企業倫理観に基づいて行動する企業風土を確立するため、横河電機と国内外のグループ各社を対象とする「YOKOGAWAグループ企業行動規範」を制定しています。企業倫理委員会の指示の下に経営監査部が行動規範及び法令への準拠をチェックする体制を執っています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、通常時は危機管理室がリスク情報の収集・分析、潜在リスク軽減の進捗管理、マニュアル作成や周知徹底を行い、重大事が発生した場合は社長直轄の危機管理本部による全社対応が図られます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、220百万円です。

また、監査役に対する報酬は、79百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、46百万円です。

(上記以外の報酬は、10百万円です。)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しました。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しました。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	48,242		34,962	
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6	102,766		116,964	
3. 有価証券		100		1,079	
4. たな卸資産	※5	43,236		52,050	
5. 繰延税金資産		4,780		10,651	
6. その他		14,828		12,214	
貸倒引当金		△1,323		△1,357	
流動資産合計			212,630		226,566
			58.3		57.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物	※5	39,047		40,888	
(2) 機械装置及び運搬具		6,974		8,397	
(3) 工具器具及び備品		9,759		10,802	
(4) 土地	※5	17,263		16,183	
(5) 建設仮勘定		1,677		1,680	
有形固定資産合計		74,722		77,951	
			20.5		19.6
2. 無形固定資産					
(1) その他		12,685		13,667	
無形固定資産合計		12,685		13,667	
			3.5		3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	33,617		41,461	
(2) 長期貸付金		1,158		807	
(3) 繰延税金資産		15,189		26,749	
(4) その他	※3	15,624		11,566	
貸倒引当金		△897		△1,354	
投資その他の資産合計		64,692		79,229	
			17.7		19.9
固定資産合計			152,100		170,848
			41.7		43.0
資産合計			364,730		397,415
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	32,484		38,879		
2. 短期借入金	※5	6,238		10,150		
3. コマーシャルペーパー		35,000		—		
4. 一年内に償還予定の社債		20,000		—		
5. 未払法人税等		1,981		2,263		
6. 賞与引当金		7,085		9,900		
7. その他		34,867		43,831		
流動負債合計			137,655	37.8	105,026	26.4
II 固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		—		30,000		
3. 長期借入金	※5	27,436		39,459		
4. 繰延税金負債		2,514		732		
5. 退職給付引当金		40,248		16,220		
6. 役員退職慰労引当金		765		861		
7. 執行役員退職慰労引当金		228		306		
8. その他		1,203		20,640		
固定負債合計			92,397	25.3	128,220	32.3
負債合計			230,053	63.1	233,247	58.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,893	0.8	3,821	1.0
(資本の部)						
I 資本金	※7		32,306	8.8	32,306	8.1
II 資本剰余金			35,255	9.7	35,445	8.9
III 利益剰余金			76,777	21.0	99,210	25.0
IV その他有価証券評価差額金			977	0.3	7,325	1.8
V 為替換算調整勘定			△5,562	△1.5	△5,896	△1.5
VI 自己株式	※8		△7,968	△2.2	△8,046	△2.0
資本合計			131,784	36.1	160,346	40.3
負債、少数株主持分及び資本合計			364,730	100.0	397,415	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			328,766	100.0		371,943	100.0
II 売上原価	※5		218,989	66.6		241,405	64.9
売上総利益			109,777	33.4		130,538	35.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		108,215	32.9		112,282	30.2
営業利益			1,561	0.5		18,255	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		492			303		
2. 受取配当金		1,243			1,431		
3. 持分法による投資利益		657			1,239		
4. 雑益		1,487	3,880	1.1	1,236	4,210	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,692			1,094		
2. たな卸資産処分損		932			1,453		
3. たな卸資産評価損		485			782		
4. 為替差損		1,926			1,698		
5. 雑損		1,637	6,675	2.0	2,096	7,125	1.9
経常利益又は経常損失 (△)			△1,233	△0.4		15,339	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	409			2,768		
2. 投資有価証券売却益		7,373			2,494		
3. 関係会社厚生年金基金 代行部分返上益		3,614			—		
4. 持分変動利益	※7	—			222		
5. その他		532	11,929	3.6	682	6,167	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	286		777		
2. 固定資産除却損	※4	1,864		825		
3. 投資有価証券売却損		490		358		
4. 投資有価証券評価損		8,451		193		
5. 事業再編損失	※6	17,876		5,340		
6. 退職給付制度変更による損失		—		5,324		
7. 給与制度変更による損失	※8	—		2,139		
8. 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費		—		785		
9. その他		1,342	30,312	1,288	17,032	4.6
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△19,617		4,475	1.2
法人税、住民税及び事業税		2,305		2,989		
法人税及び住民税還付金		197		78		
法人税等調整額		4,138	6,247	△23,473	△20,562	△5.5
少数株主利益(控除)			367		736	0.2
当期純利益又は純損失(△)			△26,232	△8.0	24,300	6.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,020		35,255
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—		190	
2. その他増加高		234	234	—	190
III 資本剰余金期末残高			35,255		35,445
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			104,814		76,777
II 利益剰余金増加高					
1. 連結除外による増加高		46		—	
2. 当期純利益		—		24,300	
3. その他増加高		100	146	31	24,331
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,793		1,822	
2. 役員賞与		33		29	
3. 当期純損失		26,232		—	
4. その他減少高		123	28,183	47	1,898
IV 利益剰余金期末残高			76,777		99,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)		△19,617	4,475
減価償却費		14,298	13,455
連結調整勘定償却額		170	136
貸倒引当金の増加額		231	601
賞与引当金の増減額		△16	2,886
退職給付引当金の減少額		△7,214	△23,795
受取利息及び受取配当金		△1,735	△1,734
支払利息		1,692	1,094
投資有価証券評価損		8,322	189
持分法による投資利益		△657	△1,239
持分変動利益		—	△222
投資有価証券売却益		△6,884	△2,136
固定資産等除却損		2,155	772
売上債権の増減額		6,552	△9,474
たな卸資産の増減額		3,114	△8,112
仕入債務の増加額		294	7,871
退職給付制度変更による 未払金増加額		—	22,237
その他		2,953	3,655
小計		3,660	10,661
利息及び配当金の受取額		1,591	1,518
利息の支払額		△1,777	△1,122
法人税等の支払及び還付 額		△1,646	△2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,829	8,299

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△354	△858
定期預金の払戻による収入		430	719
有形固定資産の取得による支出		△8,181	△13,723
有形固定資産の売却による収入		1,000	4,968
無形固定資産の取得による支出		△4,304	△5,526
投資有価証券の取得による支出		△2,578	△2,592
投資有価証券の売却による収入		9,925	5,478
その他		1,009	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,053	△10,171

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△24,693	997
コマーシャルペーパーの純増減額		35,000	△35,000
長期借入による収入		9,865	15,000
長期借入金の返済による支出		△4,599	△507
社債の発行による収入		20,000	30,000
社債の償還による支出		△22,000	△20,253
自己株式の取得による支出		△7,752	△202
配当金の支払額		△1,793	△1,822
少数株主への配当金の支払額		△276	△252
その他		△106	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,643	△11,353
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△437	△481
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,981	△13,707
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		43,994	47,809
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		1,833	314
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,809	34,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>安藤電気㈱は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社に含めています。それに伴い安藤電気㈱の子会社である安藤電気テクノロジー㈱、安藤電気技術サービス㈱、Ando Corporationを新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社に含めておりましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。また、Yokogawa Electric Korea Co.Ltd.の会社分割に伴い設立した韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱、新規に設立した横河電機(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であったYokogawa Marex Technology Limitedについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。インフォテック・サービス㈱、Measurement Inc.、HAN YO Telecom Co.Ltd.については、それぞれ横河インフォテック㈱、Yokogawa Corporation of America、韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ 九州安藤電気㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>横河情報システムズ㈱、Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社に含めておりましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河インフォテック㈱、横河テクノシステム㈱、システムプラザ㈱については横河情報システムズ㈱との合併により、連結の範囲から除外しました。㈱横河総合研究所、Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.、Yokogawa Trading Asia Pte. Ltd.、Yokogawa Capital Unlimited、Ando Corporationについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。横河グラフィックアーツ㈱については株式売却に伴う出資比率の変更により連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社</p> <p>主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>なお、Yokogawa Blue Star Ltd. は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>また、横河エルダー㈱、エース設計㈱、横商エンジニアリング㈱については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>横河西儀有限公司については増資に伴う持分増加により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>横河ソリューションズ㈱は、横河情報システムズ㈱に商号を変更しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社</p> <p>主要な会社名 横河レンタ・リース㈱ 横河アナリティカルシステムズ㈱</p> <p>なお、㈱サンセツ、横河ジョンソンコントロールズ㈱については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、安藤電気㈱については増資及び株式交換による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd. は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、株式の追加取得に伴う出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（九州安藤電気㈱他）及び関連会社（横河シカデン㈱他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p> <p>なお、横河グリーンファーム㈱については、清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>横河情報システムズ㈱、Yokogawa Blue Star Ltd. については重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 横河レンタ・リース㈱ 横河アナリティカルシステムズ㈱</p> <p>なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング㈱については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>また、上海横河電機有限公司については増資による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン㈱他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他9社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他50社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっています。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等額を償却しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他47社の決算日は2月29日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。 (追加情報) 連結子会社の安藤電気㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 (3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。 (2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p>	<p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性の観点から、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は253百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5,857百万円、「固定資産等除却損」は、697百万円です。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△5,614百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は△0百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として5,324百万円を計上しています。</p>
—————	<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益は980百万円減少しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,056百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,876百万円
※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。	※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。
建物及び構築物 1,505百万円	建物及び構築物 2,627百万円
土地 1,063百万円	土地 1,614百万円
※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。	※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。
投資有価証券 5,699百万円	投資有価証券 5,152百万円
投資その他の資産(その他) 767百万円	投資その他の資産(その他) 397百万円
4 保証債務	4 保証債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
①従業員の家賃ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証	①従業員の家賃ローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証
第一生命保険(相)他1社 852百万円	第一生命保険(相)他1社 643百万円
②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証	②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証
(株)みずほ銀行 5百万円	(株)みずほ銀行 1百万円
③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証	③連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証
PT Interciptra Mitra 58百万円 (500千米ドル)	PT Interciptra Mitra 54百万円 (500千米ドル)
④関係会社の工事履行保証	—————
Yokogawa Kontrol 231百万円 (Malaysia) Sdn Bhd (1,970千米ドル)	
(2) 保証予約	(2) 保証予約
①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約	①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約
(株)みずほ銀行 98百万円	(株)みずほ銀行 93百万円
②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約	②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約
(株)オットー 800百万円	(株)オットー 800百万円
(3) 買取保証	—————
エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証	
横河レンタ・リース(株) 2百万円	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> <p>※6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。 受取手形及び売掛金 16,701百万円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,961,494株です。</p> <p>9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円</p>	担保資産		現金及び預金	142百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	9百万円	投資有価証券	0百万円	計	348百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	17百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	120百万円	計	167百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産2,956百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>※6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。 受取手形及び売掛金 25,748百万円 なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが9,458百万円含まれています。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,674,444株です。</p> <p>9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円</p>	担保資産		現金及び預金	21百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	2,956百万円	計	3,264百万円	担保付債務		短期借入金	208百万円	長期借入金	616百万円	計	824百万円
担保資産																																													
現金及び預金	142百万円																																												
建物及び構築物	195百万円																																												
土地	9百万円																																												
投資有価証券	0百万円																																												
計	348百万円																																												
担保付債務																																													
支払手形及び買掛金	17百万円																																												
短期借入金	28百万円																																												
長期借入金	120百万円																																												
計	167百万円																																												
担保資産																																													
現金及び預金	21百万円																																												
建物及び構築物	195百万円																																												
土地	90百万円																																												
投資有価証券	1百万円																																												
在外子会社の事業用資産	2,956百万円																																												
計	3,264百万円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	208百万円																																												
長期借入金	616百万円																																												
計	824百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="169 286 775 679"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>45,323</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>6,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地 304百万円、無形固定資産（その他）47百万円、工具器具及び備品33百万円、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具8百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地 171百万円、機械装置及び運搬具44百万円、建物及び構築物42百万円、工具器具及び備品25百万円、無形固定資産（その他）2百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、無形固定資産（その他）561百万円、工具器具及び備品541百万円、機械装置及び運搬具460百万円、建物及び構築物301百万円です。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,233百万円</p> <p>※6 主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	費目	金額 (百万円)	給料	45,323	従業員賞与手当	6,764	退職給付費用	6,602	賞与引当金繰入額	3,558	役員退職慰労引当金繰入額	292	貸倒引当金繰入額	447	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="818 286 1425 570"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地 2,239百万円、建物及び構築物 317百万円、工具器具及び備品 185百万円、機械装置及び運搬具 21百万円、無形固定資産（その他） 3百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地 565百万円、建物及び構築物 171百万円、機械装置及び運搬具 27百万円、工具器具及び備品 11百万円、無形固定資産（その他） 0百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品 291百万円、無形固定資産（その他） 227百万円、機械装置及び運搬具 167百万円、建物及び構築物 138百万円です。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,991百万円</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 持分変動利益は、関係会社の増資に伴う持分変動によるものです。</p> <p>※8 給与制度変更による損失は、当社の従業員給与制度の改定に伴い、給与の減額となった従業員に対し支給した差額補償一時金によるものです。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	42,102	退職給付費用	7,344	賞与引当金繰入額	5,085	役員退職慰労引当金繰入額	310
費目	金額 (百万円)																								
給料	45,323																								
従業員賞与手当	6,764																								
退職給付費用	6,602																								
賞与引当金繰入額	3,558																								
役員退職慰労引当金繰入額	292																								
貸倒引当金繰入額	447																								
費目	金額 (百万円)																								
給料	42,102																								
退職給付費用	7,344																								
賞与引当金繰入額	5,085																								
役員退職慰労引当金繰入額	310																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,242</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△432</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>47,809</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び株式交換により新たに安藤電気㈱並びに安藤電気㈱の子会社である安藤電気テクノロジー㈱、安藤電気技術サービス㈱、Ando Corporationを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。 また、当連結会計年度における同社株式取得のための支出は4,734百万円、連結開始時の上記4社の現金及び現金同等物は1,481百万円です。 (百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>33,879</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,277</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>46,157</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>36,996</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>46,820</u></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に安藤電気㈱と株式交換を行なったことにより、資本準備金が次のとおり増加しました。</p> <table> <tr> <td>株式交換による資本準備金増加額</td> <td>234百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,242	預入期間が3か月を超える定期預金	△432	現金及び現金同等物	<u>47,809</u>	流動資産	33,879	固定資産	12,277	資産合計	<u>46,157</u>	流動負債	36,996	固定負債	9,823	負債合計	<u>46,820</u>	株式交換による資本準備金増加額	234百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,962</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△544</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>34,417</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,962	預入期間が3か月を超える定期預金	△544	現金及び現金同等物	<u>34,417</u>
現金及び預金勘定	48,242																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△432																										
現金及び現金同等物	<u>47,809</u>																										
流動資産	33,879																										
固定資産	12,277																										
資産合計	<u>46,157</u>																										
流動負債	36,996																										
固定負債	9,823																										
負債合計	<u>46,820</u>																										
株式交換による資本準備金増加額	234百万円																										
現金及び預金勘定	34,962																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△544																										
現金及び現金同等物	<u>34,417</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,682	891	790	機械装置及び運搬具	1,249	623	626
工具器具及び備品	2,619	1,392	1,227	工具器具及び備品	2,312	1,290	1,022
合計	4,301	2,283	2,018	無形固定資産(その他)	202	67	134
				合計	3,764	1,981	1,782
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			770百万円	1年内			705百万円
1年超			1,247百万円	1年超			1,077百万円
合計			2,018百万円	合計			1,782百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,149百万円	支払リース料			945百万円
減価償却費相当額			1,149百万円	減価償却費相当額			945百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,180百万円	1年内			1,531百万円
1年超			3,876百万円	1年超			5,475百万円
合計			5,057百万円	合計			7,007百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成15年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	—
合計		4	4	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,086	5,312	2,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	950	1,016	66
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	0
	小計	4,136	6,429	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,755	5,953	△802
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	16	16	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	—
	(3) その他	305	245	△60
	小計	7,090	6,227	△863
合計		11,227	12,656	1,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,960百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,864	643	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,002
非上場債券	255
MMF	100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	15	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	101	484	203	24
合計	101	499	203	24

(当連結会計年度) (平成16年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	—
合計		4	4	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,942	19,059	12,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	983	1,005	22
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,925	20,065	12,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198	192	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210	204	△6
合計		8,136	20,269	12,133

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、該当する株式はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,798	2,393	188

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,931
非上場債券	182

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3	—	—
(2) 社債	1,073	109	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	1,074	112	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。 信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。 当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	989	—	989	0	956	—	957	△0
	その他	356	—	353	△3	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	57	—	57	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	円プット・米ドルコール （オプション料）	2,836 (19)	—	17	△2	2,613 (28)	—	11	16
	買建								
米ドルプット・円コール （オプション料）	2,668 (19)	—	15	△4	2,448 (28)	—	27	△1	
合計	6,850 (38)	—	1,374	△10	6,074 (57)	—	1,054	14	

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

- (注) 1. 時価の算定方法
 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、当社については、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△172,635	△32,320
(2) 年金資産 (百万円)	98,177	13,425
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△74,458	△18,894
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	39,312	2,730
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△2,197	△14
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△37,343	△16,178
(7) 前払年金費用 (百万円)	2,905	41
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△40,248	△16,220

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,676百万円です。

3. 当社は、上記のように平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度に移行したため、当連結会計年度末において退職給付債務はないものとしています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	9,394	9,740
(2) 利息費用 (百万円)	4,922	4,125
(3) 期待運用収益 (百万円)	△3,765	△3,394
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,324	4,067
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△419	△249
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	6,598	2,898
退職給付費用 計 (百万円)	19,055	17,187
(7) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円) (注) 3	△3,614	—
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) (注) 4	—	5,324
計 (百万円)	15,440	22,512

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 前連結会計年度の厚生年金基金の代行返上に伴う損益は連結子会社の安藤電気㈱によるものです。

4. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,446</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,878</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,975</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,198</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,077</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,428</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,780</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,189</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,514</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446	繰越欠損金	40,878	投資有価証券等評価損否認	5,975	賞与引当金損金算入限度超過額	2,340	たな卸資産評価損否認	1,465	その他	6,024	繰延税金資産小計	67,129	評価性引当額	△43,881	繰延税金資産合計	23,248	固定資産圧縮積立金	△2,198	在外子会社の留保利益	△1,544	その他	△2,077	繰延税金負債合計	△5,820	繰延税金資産の純額	17,428	流動資産－繰延税金資産	4,780	固定資産－繰延税金資産	15,189	流動負債－その他	△28	固定負債－繰延税金負債	△2,514	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,628</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,683</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td style="text-align: right;">15,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,306</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,032</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,888</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,064</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,085</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△563</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,634</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,651</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,749</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△732</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	9,048	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,628	賞与引当金損金算入限度超過額	3,683	たな卸資産評価損否認	1,443	投資有価証券等評価損否認	1,111	子会社株式評価減否認及び	15,893	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,306	繰越欠損金	34,306	その他	3,806	繰延税金資産小計	73,921	評価性引当額	△28,032	繰延税金資産合計	45,888	その他有価証券評価差額金	△5,064	固定資産圧縮積立金	△2,085	在外子会社の留保利益	△1,539	その他	△563	繰延税金負債合計	△9,253	繰延税金資産の純額	36,634	流動資産－繰延税金資産	10,651	固定資産－繰延税金資産	26,749	流動負債－その他	△33	固定負債－繰延税金負債	△732
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446																																																																																
繰越欠損金	40,878																																																																																
投資有価証券等評価損否認	5,975																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	2,340																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,465																																																																																
その他	6,024																																																																																
繰延税金資産小計	67,129																																																																																
評価性引当額	△43,881																																																																																
繰延税金資産合計	23,248																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,198																																																																																
在外子会社の留保利益	△1,544																																																																																
その他	△2,077																																																																																
繰延税金負債合計	△5,820																																																																																
繰延税金資産の純額	17,428																																																																																
流動資産－繰延税金資産	4,780																																																																																
固定資産－繰延税金資産	15,189																																																																																
流動負債－その他	△28																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△2,514																																																																																
退職給付制度変更による未払金否認	9,048																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,628																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,683																																																																																
たな卸資産評価損否認	1,443																																																																																
投資有価証券等評価損否認	1,111																																																																																
子会社株式評価減否認及び	15,893																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,306																																																																																
繰越欠損金	34,306																																																																																
その他	3,806																																																																																
繰延税金資産小計	73,921																																																																																
評価性引当額	△28,032																																																																																
繰延税金資産合計	45,888																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,064																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,085																																																																																
在外子会社の留保利益	△1,539																																																																																
その他	△563																																																																																
繰延税金負債合計	△9,253																																																																																
繰延税金資産の純額	36,634																																																																																
流動資産－繰延税金資産	10,651																																																																																
固定資産－繰延税金資産	26,749																																																																																
流動負債－その他	△33																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△732																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が338百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p> <p>(注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益等の計上</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△259.4</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">△230.4</td> </tr> <tr> <td>子会社に適用される税率による影響</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△459.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	持分法投資利益等の計上	△13.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△259.4	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△230.4	子会社に適用される税率による影響	△9.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△459.5
法定実効税率	42.1																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																		
持分法投資利益等の計上	△13.9																		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△259.4																		
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△230.4																		
子会社に適用される税率による影響	△9.4																		
その他	1.9																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△459.5																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分していません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散型制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分していません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散型制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766	—	328,766
(2) セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	—
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益	(2,300)	2,155	1,086	(482)	646	1,104	457	1,561
II 資産	251,708	26,271	19,656	7,417	6,456	311,510	53,220	364,730

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,616百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,891	36,714	29,612	19,232	12,492	371,943	—	371,943
(2) セグメント間の内部売上高	33,074	12,677	3,597	1,150	429	50,929	(50,929)	—
計	306,965	49,392	33,209	20,383	12,921	422,872	(50,929)	371,943
営業費用	293,118	47,502	30,880	20,216	12,544	404,261	(50,573)	353,687
営業利益	13,847	1,890	2,329	166	377	18,611	(355)	18,255
II 資産	287,525	37,712	19,611	6,605	7,641	359,096	38,318	397,415

（注） 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,639百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
	II 連結売上高 (百万円)					328,766
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	86,842	35,247	19,940	16,285	158,315
	II 連結売上高 (百万円)					371,943
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.3	9.5	5.4	4.4	42.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 542円20銭	1株当たり純資産額 658円97銭
1株当たり当期純損失金額 108円39銭	1株当たり当期純利益金額 99円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円66銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 697円02銭	
1株当たり当期純損失 94円72銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△26,232	24,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(24)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△26,257	24,276
期中平均株式数(株)	242,247,362	243,147,636

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,012,647
(うち新株予約権(株))	—	(8,012,647)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機㈱	第4回無担保社債	平成10年 11月25日	10,000 (10,000)	—	1.950	なし	平成15年 11月25日
横河電機㈱	第5回無担保社債	平成11年 3月26日	10,000 (10,000)	—	2.000	なし	平成16年 3月26日
横河電機㈱	第6回無担保社債	平成14年 7月19日	10,000	10,000	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機㈱	第7回無担保社債	平成14年 12月19日	10,000	10,000	0.740	なし	平成19年 12月19日
横河電機㈱	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年 11月4日	—	30,000	—	なし	平成22年 11月4日
合計	—	—	40,000 (20,000)	50,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されるものを内書しています。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,514
発行価額の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年11月18日～平成22年10月21日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,528	6,943	2.093	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,709	3,207	1.983	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,436	39,459	1.475	平成17年4月30日～ 平成36年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	35,000	—	—	—
合計	68,674	49,610	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,577	4,177	10,669	15,637

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		27,844		18,738			
2. 受取手形	※4,5	1,525		1,824			
3. 売掛金	※4,5	63,502		74,177			
4. 製品		3,316		5,521			
5. 半製品		2,842		3,207			
6. 原材料		89		25			
7. 仕掛品		4,066		3,413			
8. 貯蔵品		214		242			
9. 前渡金		2,513		2,542			
10. 前払費用		289		325			
11. 繰延税金資産		3,104		8,962			
12. 短期貸付金	※4	57,124		45,614			
13. 未収入金	※4	6,548		7,058			
14. その他		861		476			
貸倒引当金		△8,222		△21,079			
流動資産合計			165,621	53.3		151,051	47.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		21,966		23,447	
2. 構築物		845		841	
3. 機械及び装置		1,921		870	
4. 車両運搬具		4		2	
5. 工具器具及び備品		5,266		4,705	
6. 土地		8,337		8,109	
7. 建設仮勘定		1,560		1,438	
有形固定資産合計		39,902	12.8	39,416	12.4
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		182		114	
2. 特許権		6		5	
3. 借地権		577		577	
4. ソフトウェア		8,959		9,427	
5. その他		70		371	
無形固定資産合計		9,795	3.2	10,496	3.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		25,452		35,601	
2. 関係会社株式		35,310		37,683	
3. 出資金		128		281	
4. 関係会社出資金		8,329		8,573	
5. 長期貸付金	※4	188		150	
6. 従業員長期貸付金		74		53	
7. 関係会社長期貸付金		3,138		3,076	
8. 更生債権等		28		24	
9. 長期前払費用		168		139	
10. 繰延税金資産		12,134		25,060	
11. 差入敷金保証金		1,285		1,368	
12. 長期金融資産		4,176		3,248	
13. その他		5,497		2,447	
貸倒引当金		△365		△272	
投資その他の資産合計		95,548	30.7	117,437	36.9
固定資産合計			46.7	167,350	52.6
資産合計			100.0	318,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	1,124		2,128		
2. 買掛金	※4,6	24,559		28,999		
3. 短期借入金	※4	2,040		4,782		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		342		335		
5. コマーシャルペーパー		35,000		—		
6. 一年内に償還予定の社債		20,000		—		
7. 未払金	※4,6	2,974		6,651		
8. 未払費用	※4,6	5,452		7,957		
9. 未払法人税等		56		49		
10. 前受金		2,018		2,130		
11. 預り金		293		312		
12. 前受収益		—		0		
13. 賞与引当金		3,086		5,561		
14. その他		552		18		
流動負債合計			97,499		58,926	31.3
II 固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債		—		30,000		
3. 長期借入金		20,648		35,296		
4. 退職給付引当金		22,805		—		
5. 役員退職慰労引当金		247		344		
6. 執行役員退職慰労引当金		228		306		
7. 長期未払金		—		19,457		
8. その他		981		944		
固定負債合計			64,911		106,349	20.9
負債合計			162,411		165,276	52.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2, 8		32, 306	10. 4	32, 306	10. 1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		35, 255			35, 255	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			3	
資本剰余金合計			35, 255	11. 3	35, 259	11. 1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5, 372			5, 372	
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		1, 255			1, 255	
(2) 配当準備積立金		1, 235			1, 235	
(3) 固定資産圧縮積立金		2, 061			2, 013	
(4) 特別償却準備金		112			89	
(5) 別途積立金		11, 783			11, 783	
3. 当期末処分利益	※9	65, 688			64, 616	
利益剰余金合計			87, 508	28. 2	86, 365	27. 1
IV その他有価証券評価差額 金	※9		1, 224	0. 4	7, 225	2. 3
V 自己株式	※3		△7, 838	△2. 5	△8, 030	△2. 5
資本合計			148, 456	47. 8	153, 125	48. 1
負債資本合計			310, 868	100. 0	318, 402	100. 0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	181,835	100.0	220,273	100.0
II 売上原価	※1,5				
1. 製品期首たな卸高		3,171		3,316	
2. 当期製品製造原価		134,678		158,931	
3. 他勘定から振替高	※2	540		172	
合計		138,391		162,421	
4. 他勘定へ振替高	※3	1,165		1,275	
5. 製品期末たな卸高		3,316	133,908	5,521	155,624
売上総利益			47,926		64,649
III 販売費及び一般管理費	※4,5		51,501		56,796
営業利益又は営業損失 (△)			△3,574	△2.0	7,852
IV 営業外収益					
1. 受取利息		165		164	
2. 有価証券利息		116		75	
3. 受取配当金	※1	3,731		3,126	
4. 諸施設賃貸料	※1	1,412		1,717	
5. 雑益		822	6,248	547	5,631
V 営業外費用					
1. 支払利息		227		254	
2. 社債利息		764		463	
3. 寄付金		202		65	
4. たな卸資産処分損		548		881	
5. たな卸資産評価損		36		128	
6. 諸施設賃貸費用		797		955	
7. 損害賠償金		67		100	
8. 為替差損		1,055		1,112	
9. 雑損		740	4,440	945	4,908
経常利益又は経常損失 (△)			△1,765	△1.0	8,576

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	158			2,331		
2. 投資有価証券売却益		352			2,030		
3. 関係会社株式売却益		7,275			323		
4. 貸倒引当金戻入額		450			—		
5. その他		74	8,311	4.6	62	4,748	2.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	93			6		
2. 固定資産除却損	※8	818			352		
3. 投資有価証券評価損		7,749			103		
4. 関係会社株式評価損	※9	636			13,244		
5. 関係会社出資金評価損	※10	1,196			—		
6. 関係会社事業再編損失	※11	9,032			13,594		
7. 退職給付制度変更による損失		—			5,324		
8. 給与制度変更による損失	※13	—			2,139		
9. 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費		—			363		
10. その他	※12	581	20,107	11.1	315	35,445	16.1
税引前当期純損失			13,561	△7.5		22,121	△10.0
法人税、住民税及び事業税		78			49		
法人税等調整額		4,444	4,523	2.4	△22,853	△22,803	△10.3
当期純利益又は純損失(△)			△18,084	△9.9		682	0.3
前期繰越利益			84,659			64,846	
中間配当額			885			912	
当期未処分利益			65,688			64,616	

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	103,423	74.6	125,675	77.3
II 当期労務費	※2	18,932	13.6	18,319	11.3
III 当期経費	※3	13,284	9.6	16,039	9.9
他勘定から振替高	※4	3,090	2.2	2,478	1.5
当期総製造費用		138,731	100.0	162,512	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,494		4,066	
合計		143,226		166,579	
他勘定へ振替高	※5	4,480		4,233	
仕掛品期末たな卸高		4,066		3,413	
当期製品製造原価		134,678		158,931	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
※2. 労務費には賞与引当金繰入額1,061百万円及び退職給付費用2,543百万円が含まれています。	※2. 労務費には賞与引当金繰入額1,196百万円及び退職給付費用2,908百万円が含まれています。
※3. 経費の主なものは減価償却費2,292百万円、要員受入費1,877百万円等があります。	※3. 経費の主なものは減価償却費3,983百万円、要員受入費3,286百万円等があります。
※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損1,249百万円 試験研究費振替144百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示していません。 なお、当期の有償支給高は1,613百万円です。	※5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損895百万円、 試験研究費振替48百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示していません。 なお、当期の有償支給高は4,286百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			65,688		64,616
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金		91		146	
2. 特別償却準備金		24	115	24	170
合計			65,804		64,787
III 利益処分額					
1. 配当金		912		912	
(1株当たり配当金)		(3円75銭)		(3円75銭)	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		43		—	
(2) 特別償却準備金		1	957	—	912
IV 次期繰越利益			64,846		63,874
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		3
II その他資本剰余金次期繰越額			—		3

重要な会計方針

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産………定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用………均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前事業年度においては、貸借対照表の投資その他の資産で「長期貸付金」を金額僅少(百万円未満)のため「その他」に含めて表示していましたが、当期において188百万円となったため、改めて「長期貸付金」として区分表示しています。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(退職給付引当金について) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。 なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として5,324百万円を計上しています。
—————	(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は616百万円増加しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,594百万円</p>																																								
<p>※2. 授権株数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>	<p>※2. 授権株数 普通株式 483百万株 発行済株式総数 普通株式 253百万株</p> <p>なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p>																																								
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,508,959株です。</p>	<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,656,915株です。</p>																																								
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,124百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,963百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,822百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	58百万円	(2) 売掛金	14,837百万円	(3) 短期貸付金	57,124百万円	(4) 未収入金	1,882百万円	(5) 長期貸付金	3,138百万円	(6) 支払手形	48百万円	(7) 買掛金	17,963百万円	(8) 短期借入金	2,040百万円	(9) 未払金	1,193百万円	(10) 未払費用	2,822百万円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,635百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,614百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,681百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,782百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	4百万円	(2) 売掛金	13,635百万円	(3) 短期貸付金	45,614百万円	(4) 未収入金	4,297百万円	(5) 長期貸付金	3,076百万円	(6) 支払手形	45百万円	(7) 買掛金	22,681百万円	(8) 短期借入金	4,782百万円	(9) 未払金	1,198百万円	(10) 未払費用	2,845百万円
(1) 受取手形	58百万円																																								
(2) 売掛金	14,837百万円																																								
(3) 短期貸付金	57,124百万円																																								
(4) 未収入金	1,882百万円																																								
(5) 長期貸付金	3,138百万円																																								
(6) 支払手形	48百万円																																								
(7) 買掛金	17,963百万円																																								
(8) 短期借入金	2,040百万円																																								
(9) 未払金	1,193百万円																																								
(10) 未払費用	2,822百万円																																								
(1) 受取手形	4百万円																																								
(2) 売掛金	13,635百万円																																								
(3) 短期貸付金	45,614百万円																																								
(4) 未収入金	4,297百万円																																								
(5) 長期貸付金	3,076百万円																																								
(6) 支払手形	45百万円																																								
(7) 買掛金	22,681百万円																																								
(8) 短期借入金	4,782百万円																																								
(9) 未払金	1,198百万円																																								
(10) 未払費用	2,845百万円																																								
<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,939百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分）</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,257百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分）</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡残高	4,939百万円	（うち関係会社分）	31百万円	売掛金譲渡残高	13,257百万円	（うち関係会社分）	2,156百万円	<p>※5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形譲渡残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,337百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分）</td> <td style="text-align: right;">3,342百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが6,688百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金譲渡残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,363百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち関係会社分）</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,770百万円含まれています。</p>	受取手形譲渡残高	12,337百万円	（うち関係会社分）	3,342百万円	売掛金譲渡残高	15,363百万円	（うち関係会社分）	2,385百万円																								
受取手形譲渡残高	4,939百万円																																								
（うち関係会社分）	31百万円																																								
売掛金譲渡残高	13,257百万円																																								
（うち関係会社分）	2,156百万円																																								
受取手形譲渡残高	12,337百万円																																								
（うち関係会社分）	3,342百万円																																								
売掛金譲渡残高	15,363百万円																																								
（うち関係会社分）	2,385百万円																																								
<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,580百万円を含んでいます。</p>	<p>※6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,806百万円を含んでいます。</p>																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他1社 616百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America 351百万円 (2,928千米ドル) Do Sul Ltda.</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 98百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス 1,500百万円 ㈱</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 2,964百万円</p> <p>横河パイオニクス㈱ 735百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円</p> <p>その他5社 1,016百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,580百万円</p> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は12,318千ユーロ、8,613千豪ドル、11,000千人民元です。</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他1社 446百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America (1,901千米ドル) Do Sul Ltda. 203百万円 ル、61千伯レア ル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 44百万円 (422千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 93百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司 2,430百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 2,179百万円</p> <p>横河マネジメントサービス 1,500百万円 ㈱</p> <p>Yokogawa Australia 1,378百万円 Pty. Ltd.</p> <p>その他18社 6,550百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14,039百万円</p> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は33,983千米ドル、25,892千ユーロ、18,543千豪ドルです。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※8. 当期中発行済株式数の増減 発行形態 株式会社交換 発行年月日 平成14年10月1日 発行株式数 10,926,979株 資本組入額 — 資本準備金増加額 234百万円	—————
※9. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,224百万円です。 —————	※9. 配当制限 ————— 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、7,225百万円です。
10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円	10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 42,129百万円 仕入高 95,135百万円 受取配当金 2,503百万円 諸施設賃貸料 1,300百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 売上高 40,062百万円 仕入高 122,003百万円 受取配当金 1,707百万円 諸施設賃貸料 1,570百万円
※2. 主に固定資産からの振替高です。	※2. 主に固定資産からの振替高です。
※3. 主に固定資産への振替高です。	※3. 主に固定資産への振替高です。
※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 14,387百万円 従業員賞与手当 1,736百万円 賞与引当金繰入額 1,996百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円 執行役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 3,119百万円 減価償却費 3,297百万円 維持管理費 2,266百万円 要員受入費 3,033百万円 販売手数料 2,555百万円 研究開発費 4,136百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円 貸倒損失 34百万円 販売費に属する費用 …………… 約61% 一般管理費に属する費用 …………… 約39%	※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 13,608百万円 従業員賞与手当 1,794百万円 賞与引当金繰入額 4,220百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 執行役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 4,557百万円 減価償却費 2,634百万円 維持管理費 2,038百万円 要員受入費 3,088百万円 販売手数料 5,131百万円 研究開発費 5,553百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 貸倒損失 2百万円 販売費に属する費用 …………… 約63% 一般管理費に属する費用 …………… 約37%
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、19,377百万円です。	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、22,644百万円です。
※6. 固定資産売却益の主なものは、社宅用土地の売却益113百万円です。	※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益2,248百万円です。
※7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損42百万円です。	※7. 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損5百万円です。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>818百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168百万円	機械及び装置	178百万円	工具器具及び備品等	242百万円	ソフトウェア	204百万円	その他(解体撤去費用)	23百万円	計	818百万円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用等)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械及び装置	54百万円	工具器具及び備品等	152百万円	ソフトウェア	87百万円	その他(解体撤去費用等)	7百万円	計	352百万円
建物及び構築物	168百万円																								
機械及び装置	178百万円																								
工具器具及び備品等	242百万円																								
ソフトウェア	204百万円																								
その他(解体撤去費用)	23百万円																								
計	818百万円																								
建物及び構築物	50百万円																								
機械及び装置	54百万円																								
工具器具及び備品等	152百万円																								
ソフトウェア	87百万円																								
その他(解体撤去費用等)	7百万円																								
計	352百万円																								
<p>※9. 関係会社株式評価損は、横河マネジメントサービス㈱の株式評価損476百万円、Yokogawa Marex Limitedの株式評価損117百万円、丸紅横河メディカルエンジニアリング㈱の株式評価損28百万円、横河エム・エー・ティー㈱の株式評価損9百万円及びインターネットノード㈱の株式評価損4百万円です。</p>	<p>※9. 関係会社株式評価損は、安藤電気㈱の株式評価損11,256百万円、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱の株式評価損1,930百万円及びYokogawa Marex Limitedの株式評価損57百万円です。</p>																								
<p>※10. 関係会社出資金評価損は、Yokogawa Industrial Safety Systems B.V. の出資金評価損1,196百万円です。</p>	<p>※10. _____</p>																								
<p>※11. 関係会社事業再編損失は、安藤電気テクノロジー㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額7,795百万円等です。</p>	<p>※11. 関係会社事業再編損失は、安藤電気㈱等関係会社に対する貸倒引当金繰入額13,121百万円等です。</p>																								
<p>※12. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社株式の売却損359百万円、ゴルフ会員権の評価損128百万円です。</p>	<p>※12. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額266百万円、ゴルフ会員権の評価損25百万円です。</p>																								
<p>_____</p>	<p>※13. 給与制度変更による損失は、当社の従業員給与制度を改定に伴い、給与の減額となった従業員に対し支給した差額補償一時金によるものです。</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	13	5	車両運搬具	250	159	91	工具器具及び備品	425	232	193	合計	695	404	290	1年内	128百万円	1年超	162百万円	合計	290百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	1	車両運搬具	169	96	72	工具器具及び備品	449	279	169	ソフトウェア	45	14	31	合計	671	395	275	1年内	129百万円	1年超	146百万円	合計	275百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	1年内	405百万円	1年超	1,380百万円	合計	1,785百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	18	13	5																																																																										
車両運搬具	250	159	91																																																																										
工具器具及び備品	425	232	193																																																																										
合計	695	404	290																																																																										
1年内	128百万円																																																																												
1年超	162百万円																																																																												
合計	290百万円																																																																												
支払リース料	169百万円																																																																												
減価償却費相当額	169百万円																																																																												
1年内	5百万円																																																																												
1年超	6百万円																																																																												
合計	11百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	7	5	1																																																																										
車両運搬具	169	96	72																																																																										
工具器具及び備品	449	279	169																																																																										
ソフトウェア	45	14	31																																																																										
合計	671	395	275																																																																										
1年内	129百万円																																																																												
1年超	146百万円																																																																												
合計	275百万円																																																																												
支払リース料	148百万円																																																																												
減価償却費相当額	148百万円																																																																												
1年内	405百万円																																																																												
1年超	1,380百万円																																																																												
合計	1,785百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	913	2,305	1,391	1,167	9,066	7,899
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	913	2,305	1,391	1,167	9,066	7,899

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,508</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,240</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△888</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△457</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,238</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	6,508	退職給付制度変更による未払金否認	—	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679	賞与引当金損金算入限度超過額	1,137	棚卸資産評価損否認	—	投資有価証券評価損否認	1,235	減価償却超過額	489	役員退職慰労引当金繰入超過額	180	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,240	繰越欠損金	17,667	その他	2,483	繰延税金資産小計	39,623	評価性引当額	△21,652	繰延税金資産合計	17,970	その他有価証券評価差額金	△888	固定資産圧縮積立金	△1,385	その他	△457	繰延税金負債合計	△2,731	繰延税金資産の純額	15,238	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">9,048</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,517</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,262</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,864</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,407</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,957</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,384</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,023</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	11,869	退職給付制度変更による未払金否認	9,048	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,517	賞与引当金損金算入限度超過額	2,262	棚卸資産評価損否認	841	投資有価証券評価損否認	796	減価償却超過額	272	役員退職慰労引当金繰入超過額	261	退職給付引当金損金算入限度超過額	—	繰越欠損金	14,066	その他	1,337	繰延税金資産小計	48,272	評価性引当額	△7,864	繰延税金資産合計	40,407	その他有価証券評価差額金	△4,957	固定資産圧縮積立金	△1,280	その他	△146	繰延税金負債合計	△6,384	繰延税金資産の純額	34,023
関係会社株式出資金評価損否認	6,508																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	—																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,137																																																																												
棚卸資産評価損否認	—																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,235																																																																												
減価償却超過額	489																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	180																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,240																																																																												
繰越欠損金	17,667																																																																												
その他	2,483																																																																												
繰延税金資産小計	39,623																																																																												
評価性引当額	△21,652																																																																												
繰延税金資産合計	17,970																																																																												
その他有価証券評価差額金	△888																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,385																																																																												
その他	△457																																																																												
繰延税金負債合計	△2,731																																																																												
繰延税金資産の純額	15,238																																																																												
関係会社株式出資金評価損否認	11,869																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	9,048																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,517																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,262																																																																												
棚卸資産評価損否認	841																																																																												
投資有価証券評価損否認	796																																																																												
減価償却超過額	272																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	261																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	—																																																																												
繰越欠損金	14,066																																																																												
その他	1,337																																																																												
繰延税金資産小計	48,272																																																																												
評価性引当額	△7,864																																																																												
繰延税金資産合計	40,407																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,957																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,280																																																																												
その他	△146																																																																												
繰延税金負債合計	△6,384																																																																												
繰延税金資産の純額	34,023																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%、当事業年度40.69%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が309百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。</p> <p>(注) 上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率の差額を乗じて算出しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	609円78銭	1株当たり純資産額	629円34銭
1株当たり当期純損失金額	74円52銭	1株当たり当期純利益金額	2円80銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の前事業年度の1株当たり情報に影響はありません。</p>			

(注1) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△18,084	682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△18,084	682
期中平均株式数 (株)	242,699,897	243,388,345

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	8,012,647
(うち新株予約権 (株))	—	(8,012,647)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に対する営業の一部譲渡</p> <p>平成15年5月13日開催の当社取締役会において、生産効率化によるコスト削減を進め、国内生産体制の競争力のより一層の強化を図る目的で、当社の生産に関する事業の一部を連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱に譲渡する旨決議し、同年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容</p> <p>当社甲府工場及び本社工場（東京都武蔵野市）構内における製造に関する事業（ただし、航空宇宙・特機部門関連の製品の製造に関する事業を除く。）</p> <p>(2) 譲渡する事業の最近営業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の生産高</p> <p>48,694百万円</p> <p>(3) 譲渡予定資産（平成15年3月31日現在）</p> <p>棚卸資産 1,511百万円</p> <p>固定資産 1,756百万円</p> <p>(4) 譲渡スケジュール</p> <p>営業譲渡日 平成15年8月1日</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジーイー横河メディカルシステム(株)	29,400	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,064	8,540
		みずほ優先出資証券	20	2,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,155	1,659
		モバイル放送(株)	30,000	1,500
		(株)横河ブリッジ	2,793,691	1,391
		(株)ミレアホールディングス	721	1,168
		エルピーダメモリ(株)	400,000	1,000
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	819	844
		千代田化工建設(株)	761,944	572
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11 回第11種優先株式)	500	500
		新日本石油(株)	651,505	388
		住友化学工業(株)	770,438	377
		その他(80銘柄)	11,149,325	4,477
		計	16,609,583	35,418

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コジツパFRN	182	182
		計	182	182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物（注） 1	53,682	3,965	2,005	55,642	32,194	1,680	23,447
構築物	2,394	107	151	2,350	1,508	78	841
機械及び装置（注） 2	16,665	167	9,703	7,129	6,258	320	870
車両運搬具	40	—	13	26	24	0	2
工具器具及び備品	26,424	2,249	5,361	23,313	18,607	2,033	4,705
土地	8,337	12	240	8,109	—	—	8,109
建設仮勘定（注） 3	1,560	5,370	5,492	1,438	—	—	1,438
計	109,106	11,873	22,968	98,010	58,594	4,113	39,416
無形固定資産							
営業権	338	—	—	338	223	67	114
特許権	6	—	0	6	1	0	5
借地権	577	—	—	577	—	—	577
ソフトウェア（注） 4	17,913	4,074	380	21,607	12,180	3,510	9,427
その他	184	303	11	476	105	0	371
計	19,020	4,377	391	23,006	12,510	3,579	10,496
長期前払費用	286	35	19	302	162	58	139
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、甲府工場及び小峰工場建設の投資額3,353百万円です。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱への売却額9,061百万円です。
3. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額の主なものは、甲府工場及び小峰工場建設への投資額3,608百万円です。
4. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内情報インフラ整備にかかる投資額1,208百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,306	—	—	32,306
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(253,967,991)	—	—	(253,967,991)
	普通株式 (百万円)	32,306	—	—	32,306
	計 (株)	(253,967,991)	—	—	(253,967,991)
	計 (百万円)	32,306	—	—	32,306
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (百万円)	5,149	—	—	5,149
	株式払込剰余金 (百万円)	30,105	—	—	30,105
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	—	3	—	3
	計 (百万円)	35,255	3	—	35,259
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,372	—	—	5,372
	(任意積立金)				
	退職積立金 (百万円)	1,255	—	—	1,255
	配当準備積立金 (百万円)	1,235	—	—	1,235
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (百万円)	2,061	43	91	2,013
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	112	1	24	89
	別途積立金 (百万円)	11,783	—	—	11,783
	計 (百万円)	21,819	45	115	21,749

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、10,656,915株です。
 2. 当期増加額は、自己株式の買増制度による売却によるものです。
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,587	13,741	652	324	21,352
賞与引当金	3,086	5,561	3,086	—	5,561
役員退職慰労引当金	247	97	—	—	344
執行役員退職慰労引当金	228	92	14	—	306

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額48百万円及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しによる取崩額276百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① (資産の部)

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	12,266
普通預金	6,438
別段預金	26
計	18,730
現金	7
合計	18,738

ロ (受取手形)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	477
日立キャピタル(株)	354
住商エアロシステム(株)	126
シャープファイナンス(株)	101
(株)良品計画	85
その他	678
合計	1,824

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成16年4月満期	22
5月 "	87
6月 "	190
7月 "	841
8月 "	107
9月 "	169
10月以降満期	404
合計	1,824

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高12,337百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち3,275百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ (売掛金)

(イ) (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
東京電機産業(株)	4,697
日本サムスン(株)	4,680
西川計測(株)	3,886
横河商事(株)	3,450
新川電機(株)	3,295
その他	54,168
合計	74,177

(注) 債権流動化による譲渡残高15,363百万円は、上記に含めていません。

(ロ) (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
63,502	230,573	219,718	74,177	74.7	109

(注) 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高 (それぞれ13,257百万円及び15,363百万円) を含めていません。

ニ (製品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	2,105
計測器	2,896
航空・宇宙機器	518
合計	5,521

ホ (半製品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	1,531
計測器	42
航空・宇宙機器	1,633
合計	3,207

へ (原材料)

品名	金額 (百万円)
製造部材料	18
非鉄	4
その他	2
合計	25

ト (仕掛品)

機種別	金額 (百万円)
制御・情報機器	2,209
計測器	0
航空・宇宙機器	1,202
合計	3,413

チ (貯蔵品)

種別	金額 (百万円)
試験研究材料	229
化学処理材料	5
発送資材	3
保全資材	1
その他	2
合計	242

リ (短期貸付金)

相手先	金額 (百万円)
安藤電気(株)	18,150
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	9,143
安藤電気テクノロジー(株)	5,550
横河マネジメントサービス(株)	3,557
横河電子機器(株)	1,916
その他	7,296
合計	45,614

ヌ（関係会社株式）

（イ）（子会社株式）

（ロ）（関連会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（%）
（子会社株式）		
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	17,151	100.00
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635	100.00
横河情報システムズ(株)	2,162	100.00
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,963	100.00
Yokogawa USA, Inc.	1,804	100.00
その他37社	9,959	
計	35,675	
（関連会社株式）		
横河アナリティカルシステムズ(株)	700	49.00
SMaL Camera Technologies, Inc.	579	23.59
横河キューアンドエー(株)	341	49.44
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河電陽(株)	37	50.00
その他11社	99	
計	2,008	
合計	37,683	

ル（繰延税金資産）

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で34,023百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

②（負債の部）

イ（支払手形）

（イ）（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
㈱竹中工務店	803
パイオニア(株)	105
㈱山武	81
カテナ(株)	64
日本電気(株)	53
その他	1,019
合計	2,128

(ロ) (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成16年4月満期	711
5月 "	453
6月 "	205
7月 "	569
8月 "	188
9月以降満期	—
合計	2,128

ロ (買掛金)

相手先	金額 (百万円)
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	10,124
横河マネジメントサービス(株)	2,429
横河エンジニアリングサービス(株)	2,272
横河ワイ・エフ・イー(株)	1,346
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	1,101
その他	11,724
合計	28,999

ハ (社債)

銘柄	金額 (百万円)
第6回無担保社債 平成14年7月発行	10,000 (—)
第7回無担保社債 平成14年12月発行	10,000 (—)
合計	20,000 (—)

(注) 1. 金額欄の () 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載しています。

ニ (新株予約権付社債)

銘柄	金額 (百万円)
2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000 (—)
合計	30,000 (—)

(注) 1. 金額欄の () 書きで内数表示した金額は、当期末日の翌日から1年以内に償還予定のものです。

2. 新株予約権付社債の詳細は、第5 経理の状況の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載しています。

ホ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	10,000
東京三菱銀行(株)	5,000
明治安田生命保険(相)	5,000
第一生命保険(相)	4,000
日本政策投資銀行(株)	2,896
その他	8,400
合計	35,296

（注）シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものです。

へ（長期未払金）

相手先	金額（百万円）
従業員	19,457
合計	19,457

（注）長期未払金は、確定拠出型企業年金に移行したことによる資産移換額のうち、従来の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度からの分配金では不足する額を会社が支給する差額で、8年分割で対象者に支給する額のうち支給期日が1年超のものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第127期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成15年7月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成15年8月8日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成15年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成15年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成15年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成15年10月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）
- (11) 臨時報告書
平成15年10月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同第2項第1号（新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書です。
- (12) 訂正発行登録書（新株予約権付社債）及びその添付書類
平成15年10月15日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年10月16日関東財務局長に提出
平成15年10月15日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書です。
- (14) 訂正発行登録書（新株予約権付社債）及びその添付書類
平成15年10月16日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
平成15年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成15年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）
- (17) 半期報告書
（第128期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出
- (18) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

- 平成15年12月19日関東財務局長に提出
(19)自己株券買付状況報告書
平成16年1月9日関東財務局長に提出
報告期間(自平成15年12月1日至平成15年12月31日)
- (20)自己株券買付状況報告書
平成16年2月12日関東財務局長に提出
報告期間(自平成16年1月1日至平成16年1月31日)
- (21)自己株券買付状況報告書
平成16年3月11日関東財務局長に提出
報告期間(自平成16年2月1日至平成16年2月29日)
- (22)自己株券買付状況報告書
平成16年4月13日関東財務局長に提出
報告期間(自平成16年3月1日至平成16年3月31日)
- (23)自己株券買付状況報告書
平成16年5月10日関東財務局長に提出
報告期間(自平成16年4月1日至平成16年4月30日)
- (24)自己株券買付状況報告書
平成16年6月11日関東財務局長に提出
報告期間(自平成16年5月1日至平成16年5月31日)

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。